

令和3年度予算案の概要

(省エネルギー課関係)

資源エネルギー庁
省エネルギー課

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

令和3年度予算案額 83.9億円（459.5億円の内数）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

● 大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。

- ① ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
需給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m²以上、既築：2千m²以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ③ 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します

成果目標

- 令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、令和12年度省エネ見通し（5,030万kI削減）達成に寄与します。
- 令和12年度までに新築住宅の平均でZEHの実現と新築建築物の平均でZEBの実現を目指します。

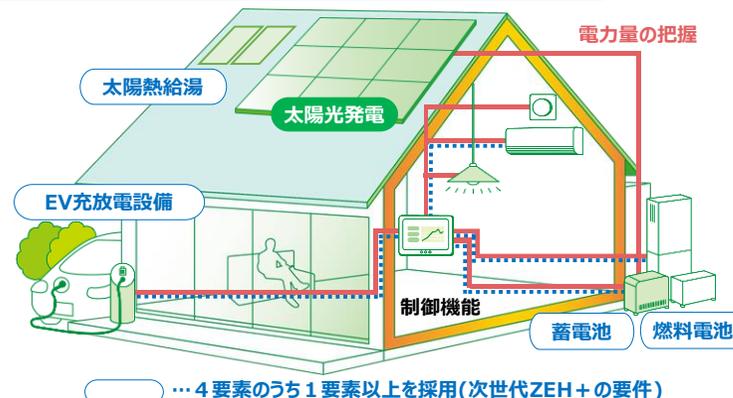
条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（①戸建：定額,集合：2/3以内、②2/3、③1/2）



事業イメージ

①需給一体型ZEHモデル(次世代ZEH+)のイメージ



②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物のイメージ



③次世代省エネ建材の実証のイメージ



エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

令和3年度予算案額 **0.01億円（0.01億円）**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業が省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備（高性能工業炉及び高性能ボイラー）を導入する場合に、必要な資金の貸付けを行う金融機関（日本政策金融公庫）に対して利子補給を行います。

成果目標

- 平成5年度からの事業であり、平成28年度までに融資を実施した案件の後年度負担分のみを実施します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

融資対象設備

- 高性能工業炉
- 高性能ボイラー



〈高性能ボイラー〉



〈高性能工業炉〉

省エネルギー設備投資に係る利子補給金 助成事業費補助金

令和3年度予算案額 12.3億円（12.7億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 省エネ設備の新規導入や増設、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進します。
- 具体的には、新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

成果目標

- 平成24年度から令和3年度までの事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で1,846万klの削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

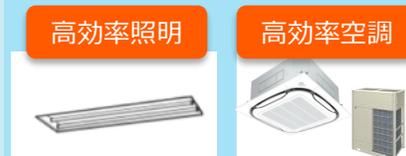


事業イメージ

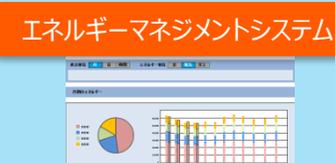
支援対象事業例① 既設工場への新たなボイラーの増設



支援対象事業例② 新設ビルへの設備導入



支援対象事業例③ ソフト面での省エネ取組



中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

令和3年度予算案額 8.2億円（新規）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行います。

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

成果目標

- 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、最終的には、令和12年度の省エネ効果235.3万klを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



事業イメージ

(1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

エネルギー利用最適化診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、AIやIoTを活用して設備の運用改善や高効率設備への更新に加え再エネ導入の提案を行う。



【改善提案例】

- ・空調の運用改善
- ・照明の運用改善
- ・蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策
- ・再エネ設備の導入支援

情報提供

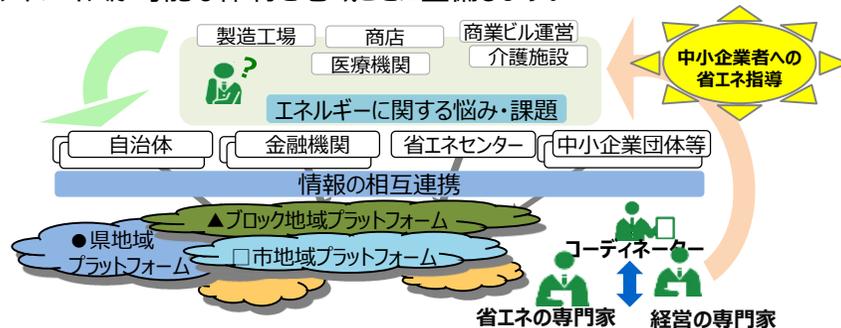
- ・成功事例の横展開
- ・エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣



(2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

- 地域プラットフォーム構築事業

中小企業等にとって身近な相談先である自治体、金融機関、中小企業団体等と連携し、多様な省エネ相談等に対応できるエネルギー関連の専門家と経営専門家の双方よりエネルギーコストの削減や設備導入に係るアドバイスが可能な体制を地域ごとに整備します。



- プラットフォーム情報提供基盤構築事業

地域プラットフォームから地域内の中小企業、自治体及び金融機関等に省エネ等に関する様々な情報提供を行うとともに、他地域のプラットフォームとの連携を行う。

先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

令和3年度予算案額 325.0億円（459.5億円の内数）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。

(A)先進事業：高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援を行います。

(B)オーダーメイド型事業：個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修、複数事業者が連携した省エネ取組に対して支援を行います。

(C)指定設備導入事業：省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

(D)エネマネ事業：エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスを締結し、EMS制御や運用改善により効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

成果目標

- 令和3年から令和12年までの10年間の事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で1,846万klの削減に寄与します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(A)先進事業

「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」等にて検討された先進的な省エネ設備等に係る評価軸・評価項目等に適合する設備等を事前登録し、当該設備等の導入を重点的に支援する。



(B)オーダーメイド型事業

個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備・システム等の複合的な更新により、エネルギー消費効率を改善する省エネ取組を支援。

(例) 複数事業者が連携した取組



(C)指定設備導入事業

従来設備と比較して優れた省エネ性能を有する設備への更新を支援。



(D)エネマネ事業

エネマネ事業者（※）の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。



※エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等の省エネを支援する者。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業 (旧 革新的な省エネルギー技術の開発促進事業)

令和3年度予算案額 **80.0億円 (80.0億円)**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 本事業では、エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）や、革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月）を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、業種横断的に省エネに資する技術開発を促進します。

(1) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（旧戦略的省エネルギー技術革新プログラム）（令和3年度～令和17年度）

革新的な省エネ技術の社会実装に向け、長期的な視野にたったテーマから実用化に近いテーマまでの公募型技術開発を実施し、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行います。

(2) 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業

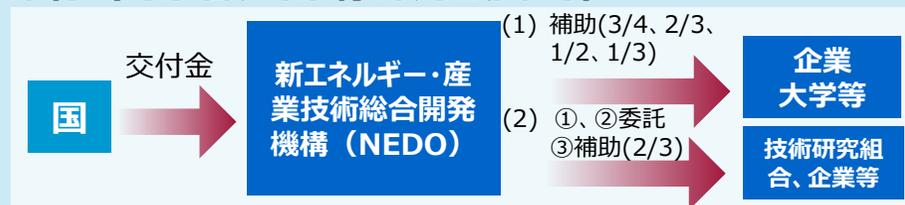
（平成27年度～令和4年度）

工場で有効活用されていない熱を削減・回収・再利用する技術を開発し、省エネ・省CO2の促進を目指します。具体的には、高温向け（1,500℃）断熱材の開発等により、省エネ工場の構築等を実現します。

成果目標

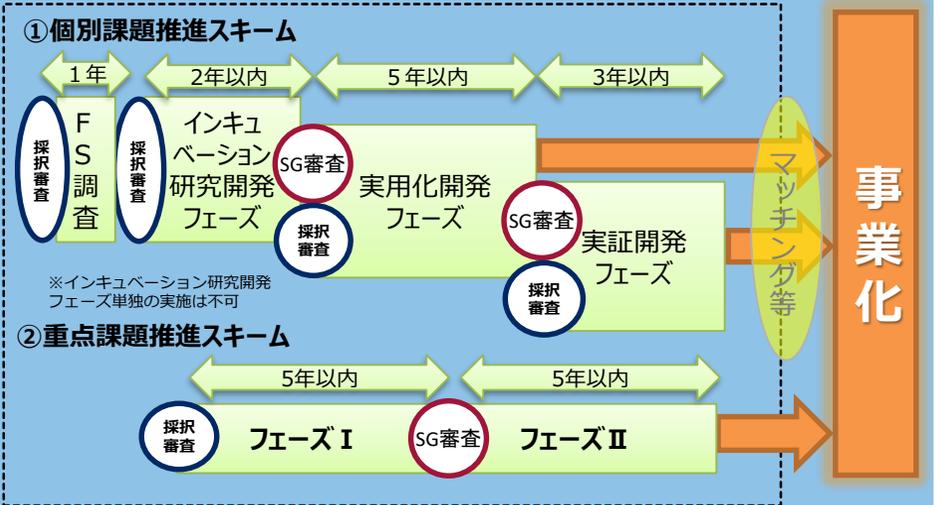
- (1) 我が国におけるエネルギー消費量を2050年に原油換算で約2,000万kl削減することを目指します。
- (2) 未利用熱エネルギーの削減・回収・再利用技術の開発・実用化によって、令和12年度において約487万t/年のCO2削減を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
(旧：戦略的省エネルギー技術革新プログラム)



(2) 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業

熱の利用技術（要素技術の開発）



省エネルギー促進に向けた広報事業委託費

令和3年度予算案額 **2.2億円（2.6億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

事業の内容

事業目的・概要

- 長期エネルギー需給見通し（2015年7月）において示された「5,030万kl程度の省エネルギー」を実施するためには、2030年度に向けて徹底した省エネルギーの取組が必要です。
- 本事業は、省エネルギーに関連する政策や取組に対する理解と行動変容を促すことを通して、より一層の省エネルギーを実現するため、国民の皆様に対して関連する情報提供を実施します。
- 具体的には、ナッジも活用しつつ、省エネ関連施策とも関係させて、広告、イベント、WEBページ等による情報提供を省エネキャンペーン期間を中心に実施します。
- 各広報事業の連携による相乗効果の創出を図り、より効果的な省エネルギー広報を実施します。

成果目標

- 平成18年度から令和4年度までの事業であり、省エネキャンペーンを通じた消費者からの「省エネ行動を実践する」との回答率を100%近くにするを目標とします。令和3年度においても、本事業を通じて達成度の更なる向上（令和元年度85%）を目標とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

ナッジ行動学を活用した広報

Nudge × 省エネ政策

個人の意志決定の自由を尊重しながら少ないコストで社会的により良い選択を促進

省エネシンポジウム

各種シンポジウム・セミナー等を通じた事業者への情報提供



インターネットの活用

- デジタル化による費用対効果の向上
- コンテンツの強化等

〈省エネポータルサイトの図〉



〈省エネ型製品情報サイトの図〉

